

福祉部

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	生活資金貸付金回収					担当部課	福祉部			
							福祉政策課			
基本計画	編	1	章	3	施策番号	6	持続可能な行財政運営	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	資金貸付条例(平成13年4月1日廃止)									
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	貸し付けた生活資金を、公正性・公平性の観点から回収し、滞納額を減らす。									

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.17人	0.17人	0.17人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	徴収率(%)	5	3	3	0
②					

事業実績

29年度 目標	目標額 657,000円 訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付	28年度末時 点の課題と 対応	死亡、破産、生活保護受給者、住所不明等の債務者をどう整理するか。
			未解決
主な 活動実績	収入額 745,700円 訪問徴収 108件 催告書送付 255件 確認ハガキ送付 224件 不納欠損処理 0件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	回収が困難な債務者の割合が高まるが、目標徴収率を上回るように取り組んでいく。	29年度末 時点の課題	死亡、破産、生活保護受給者、住所不明等の債務者をどう整理するか。
30年度の 取組	訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付 不納欠損処理	31年度の 計画	訪問徴収 催告書送付 確認ハガキ送付 不納欠損処理

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	戦没者弔慰金等					担当部課	福祉部			
							福祉政策課			
基本計画	編	2	章	1	施策番号	8	一人ひとりが尊重される地域社会の構築	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	戦没者弔慰金等の遺族に対する特別弔慰金支給法									
事業目的 (最終的に目指す状態)	先の大戦において公務等のため国に殉じた軍人、軍属及び準軍属の方々の遺族等に対し特別弔慰金(国債)等を支給することを目的とする。									

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.12人	1.12人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.05人	0.05人
計	0.00人	1.12人	1.17人	0.05人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	申請者数	1,151	348	618	270
②					

事業実績

29年度目標	引き続き円滑に事務を行う。	28年度末時点の課題と対応	請求期間終了に向けて周知を徹底する。
			解決
主な活動実績	第十回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 受付件数 616件 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 受付件数 1件 戦没等の妻に対する特別給付金 受付件数 0件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	請求受付後の審査及び国債支給	29年度末時点の課題	円滑に交付事務を行う。
30年度の取組	請求受付後の審査及び国債支給	31年度の計画	国債支給

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	見守り協定事業					担当部課	福祉部				
							福祉政策課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	高齢者福祉課と高齢者あんしん相談センター、障害者福祉課と障害者虐待防止センター、子ども家庭支援センター、民生委員等と連携して行ってきた高齢者等の見守り活動に、市内で活動する民間事業者等の協力を得て、高齢者等が安心して生活できる地域をつくることを目的とする。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	協定締結事業者数(総数)	20	27	31	4
②					

事業実績

29年度目標	協定締結事業者の増加を図る。	28年度末時点の課題と対応	どのように新規協定締結事業者の増加を図れるか検討が必要。  未解決
主な活動実績	平成29年度新規の協定締結4事業者。29年度末現在31事業者と協定を締結。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	協定締結事業者の増加を図る。	29年度末時点の課題	どのように新規協定締結事業者の増加を図れるか検討が必要。
30年度の取組	協定事業者の拡大を図る。	31年度の計画	協定締結事業者の増加を図る。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	日本赤十字事務					担当部課	福祉部					
							福祉政策課					
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進			まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	日本赤十字社法、日本赤十字社東京都支部地区・分区事務取扱要領											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	非常災害時等に被災した者の救護を行い、また健康増進、疾病予防など社会奉仕を行う。											

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	赤十字奉仕団 団員数	279	274	229	△ 45
②					

事業実績

29年度 目標	奉仕団員の増員	28年度末時点の課題と対応	団員の高齢化 新規奉仕団員の増員
		一部解決	
主な 活動実績	日本赤十字社 活動資金募集活動 総合防災訓練、水防訓練への参加による、救護法普及活動・炊き出し 街頭献血会場での献血協力の呼びかけ 新規奉仕団員登録者の増員活動  新規登録者 10名 ※ただし、解散した分団があるため、全団員数は減となっている。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	奉仕団員の増員 新規分団の立上げ	29年度末 時点の課題	奉仕団員の高齢化 新規奉仕団員の増員
30年度の 取組	東京都支部と連携し、活動資金の回収や、災害時の義援金対応を継続し、引き続き奉仕団員の募集等の支援をおこなう。 また、市役所における街頭献血の実施時間を変更し、参加者増を図る。	31年度の 計画	継続実施の予定。 事業の普及・啓発のため、広報活動の充実を図る。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	福祉のまちづくり					担当部課	福祉部				
							福祉政策課				
基本計画	編	4	章	1	施策番号	28	誰もが快適なまちづくり		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	東京都福祉のまちづくり条例										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	市、事業者が高齢者や障害者を含めたすべての人が安全で、安心して、かつ、快適に暮らし、又は訪れることができる社会の実現を図ることを目的とする。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.03人	0.03人	0.03人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
計	0.23人	0.23人	0.23人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	届出件数	29	29	23	△6
②					

事業実績

29年度目標	高齢者、障害者等の移動等の促進に関する法律と福祉のまちづくり条例の対象施設の整理	28年度末時点の課題と対応	条例の対象となる施設の整理
		未解決	
主な活動実績	特定都市施設設置工事計画届出書(建築物)23件の受理、指導を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	東京都福祉のまちづくり条例に基づく、届出の受理事務の適正な実施	29年度末時点の課題	条例の対象となる施設の整理
30年度の取組	東京都の整備基準(整備マニュアル)に基づく、事前相談の適切な対応、届出の受理事務の適正な実施。	31年度の計画	「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づく事務であるため、継続実施の予定

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	高齢者交流活動の支援					担当部課	福祉部				
							高齢者いきいき課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひとが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則										
事業目的 (最終的に目指す状態)	旧八王子交通安全協会事務所を無償で普通財産として貰い受け、元横山町高齢者交流活動施設として活用できるよう改修工事を行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.10人	0.10人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	物件数	0	0	1	1
②					

事業実績

29年度目標	旧八王子交通安全協会事務所を無償で普通財産として貰い受け、平成30年4月から元横山町高齢者交流活動施設として活用できるよう改修工事を行う。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	元横山町高齢者交流活動施設として活用できるよう改修工事が完了した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	元横山町高齢者交流活動施設を八王子市シニアクラブ連合会の事務所として活用する。	29年度末時点の課題	改修工事は完了したが、その他不具合がないか、確認を行う。
30年度の取組	改修工事は完了したが、その他不具合がないか、確認を行い、対処していく。	31年度の計画	引き続き、元横山町高齢者交流活動施設を八王子市シニアクラブ連合会の事務所として活用していく。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	高齢者実態調査(ひとり暮らし・孤独死)					担当部課	福祉部				
							高齢者いきいき課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひととが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等											
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 在宅ひとり暮らし高齢者の生活実態を把握し、高齢者福祉サービス推進のための基礎資料を得ることにより、統計上の基本データとするほか、八王子市や社会福祉法人八王子市社会福祉協議会等が実施する事業に反映し、高齢者福祉推進を図る。</p> <p>【孤独死者数調査】 市内全体における高齢者の孤独死者数の実態を把握することで、より効果的な高齢者施策の展開を図る。</p>										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.05人	0.04人	0.05人	0.01人
任期付職員	0.00人	0.01人	0.00人	△ 0.01人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.05人	0.05人	0.05人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	調査件数	12,037	12,625	12,290	△ 335
②					

事業実績

29年度目標	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 本事業は、八王子市社会福祉協議会との共催で実施している。本事業の円滑な実施を図るため、社会福祉協議会と連携を取りながら、本事業に関する市の窓口として、調査対象者のリスト提供や他所管および外部機関への情報提供や調整等を行う。</p> <p>【孤独死者数調査】 市内の3警察署に対して、市内における孤独死者数に関する調査を実施し、結果の集計および分析を行う。</p>	28年度末時点の課題と対応	居住実態不明高齢者の調査を求められている。
主な活動実績	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 調査結果件数:12290件(29年度実績数) 八王子市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会、地域包括支援センター定例会にて報告。</p>		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持
		未解決	

今後の取組

30年度目標	<p>【ひとり暮らし高齢者実態調査】 本事業は、八王子市社会福祉協議会との共催で実施している。本事業の円滑な実施を図るため、社会福祉協議会と連携を取りながら、本事業に関する市の窓口として、調査対象者のリスト提供や他所管および外部機関への情報提供や調整等を行う。</p> <p>【孤独死者数調査】 市内の3警察署に対して、市内における孤独死者数に関する調査を実施し、結果の集計および分析を行う。</p>	29年度末時点の課題	高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者実態調査を実施する民生委員の負担が増加している。調査方法の見直しが必要。
30年度の取組	民生委員の意見をもとに、社会福祉協議会と調査方法について検討する。	31年度の計画	平成30年度の実情を踏まえて、適切な調査方法を検討する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	上野町寄付物件管理					担当部課	福祉部				
							高齢者いきいき課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	11	人とひとが支えあう地域福祉の推進		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例、八王子市公有財産規則										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用する。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.10人	0.10人	0.10人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	物件数	1	1	1	0
②					

事業実績

29年度目標	上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。	28年度末時点の課題と対応	施設の老朽化に伴う修繕の費用について、市が補助または負担すべきとの意見が町会よりあった。  一部解決
主な活動実績	当該寄付物件を、高齢者の交流施設として、上野町二丁目町会に貸与した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	引き続き、上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。	29年度末時点の課題	施設の利用状況や運営費用を把握していなかった。
30年度の取組	引き続き、施設の利用状況や運営費用を把握するため、活動計画書、予算書、活動報告書、決算書の提出を町会へ求める。	31年度の計画	引き続き、上野町の寄付物件を高齢者の交流施設として活用するため、町会へ貸与する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	シルバーパス一斉更新				担当部課	福祉部 高齢者いきいき課					
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	東京都シルバーパス条例及び東京都シルバーパス条例施行規則										
事業目的 (最終的に目指す状態)	シルバーパスを交付することで高齢者が外出する機会を増やし、高齢者の健康維持・増進に寄与する。(東京都実施事業)										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.15人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.08人	0.08人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	交付件数(更新)	39,118	39,930	43,033	3,103
②					

事業実績

29年度 目標	制度の普及を通じて高齢者の自発的な外出を促進し、 高齢者の健康維持・増進に寄与する。	28年度末時 点の課題と 対応	当該事業の実施主体が市と認識している市民が多い実 情であり、適切な案内を図る。
			未解決
主な 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民からの問い合わせに対し、適切な案内を行ったほか、市ホームページ、介護ナビ・はちおうじに案内記事を掲載し、情報提供を図った。</li> <li>・シルバーパスの普及・啓発を行うため、シルバーパスの案内及び一斉更新会場として公共施設の手配を行った。</li> </ul> 【一斉更新発行枚数(9/1～9/30)】 ○市内25会場：計 43,033枚		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	制度の普及を通じて高齢者の自発的な外出を促進し、 高齢者の健康維持・増進に寄与する。	29年度末 時点の課題	当該事業の実施主体が市と認識している市民が多い実 情であり、適切な案内を図る。
30年度の 取組	制度の普及のために適切な案内を行う。	31年度の 計画	引き続き高齢者の自発的な外出を促進し、高齢者の健康 維持・増進に寄与する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	一般介護予防事業評価事業					担当部課	福祉部				
							高齢者いきいき課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	実施決裁、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針										
事業目的 (最終的に目指す状態)	JAGES(日本老年学的評価研究)プロジェクトに参加し、八王子市の高齢者福祉政策の基礎となる科学的知見を得る。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.41人	0.30人	△ 0.11人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.41人	0.30人	△ 0.11人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	調査対象者数	-	8,400	0	△ 8,400
②	回収率(%)	-	69	0	△ 69

事業実績

29年度目標	28年度に実施した「健康とくらしの調査」の結果を分析し、高齢者計画・第7期介護保険事業計画策定の基礎資料とする。	28年度末時点の課題と対応	「健康とくらしの調査」の結果を高齢者計画・第7期介護保険事業計画策定に活かす。
主な活動実績	「健康とくらしの調査」保険者共同研究会参加 延2日 高齢者計画・第7期介護保険事業計画策定のための「健康とくらしの調査」の結果分析		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	31年度の「健康とくらしの調査」の実施に向けた調査項目等の方針決定	29年度末時点の課題	「健康とくらしの調査」の31年度実施に向けた準備
30年度の取組	31年度の「健康とくらしの調査」の実施に向けた調査項目等の検討	31年度の計画	高齢者計画・第8期介護保険事業計画の策定に向けて、「健康とくらしの調査」を実施する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	介護保険・高齢者施策情報誌の発行					担当部課	福祉部				
							高齢者いきいき課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	市民に対して高齢者施策及び介護保険制度を広くわかりやすく周知する。また、市内の介護保険事業者の発展及び育成に資すること目的とする。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	介護ナビ発行部数 (28年度まで「ハートページ」)	14,100	14,100	14,000	△ 100
②	シニア元気応援ハンドブック発行部数	0	0	20,000	20,000

事業実績

29年度目標	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。	28年度末時点の課題と対応	掲載内容についての各所管との調整
		解決	
主な活動実績	市民に対して必要な情報を網羅的に掲載することができた。また、完成した冊子を全事務所、全高齢者あんしん相談センターに配布し、市の施策等を分かりやすく周知した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。	29年度末時点の課題	可能な限り、民間サービスの活用によって事務量の軽減・効率化を図る。
30年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>「介護ナビ・はちおうじ」の発行</li> <li>業者等と円滑な連携を図り、事務の効率化を進める。</li> </ul>	31年度の計画	高齢者施策や介護保険制度を市民に分かりやすく周知する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	高齢社会対策区市町村包括補助事業				担当部課	福祉部 高齢者いきいき課	
基本計画	編	2	章	2	施策番号	13	高齢者への支援 まち・ひと・しごと 創生総合戦略
根拠法令等	高齢社会対策区市町村包括補助事業実施要綱						
事業目的 (最終的に目指す状態)	東京都が実施する「高齢社会対策区市町村包括補助事業」を活用し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。						

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.25人	0.25人	0.25人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	補助対象事業数	28	27	25	△ 2
②					

事業実績

29年度 目標	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	28年度末時点の課題と対応	全庁的に周知を行っているが、補助対象事業数が減少している。
		未解決	
主な 活動実績	東京都が実施する「高齢社会対策区市町村包括補助事業」の積極的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。	29年度末 時点の課題	補助対象事業数の減少は期限付き補助の終了や他の補助金への移行によるものであり、事業を廃止しているわけではないが、新規の補助事業が無いことにより全体の事業数が減少している。
30年度の 取組	本補助の積極的な活用を全庁的に周知するとともに、補助申請及び実績報告等の取りまとめ事務を行う。	31年度の 計画	引き続き、本補助の積極的な活用を全庁的に周知し、本市における高齢者施策の拡大及び推進を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	マイ・ファイル事業					担当部課	福祉部			
							障害者福祉課			
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目ない支援を行う。									

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.00人	0.25人	0.25人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目ない支援を行う。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	○はちおうじっ子・切れ目ない支援事業庁内検討委員会 7回開催 ○保護者やお子さん本人が成長の記録を保管する「はちおうじっ子マイファイル」を、平成29年10月から配付開始。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	平成29年度秋に事業開始。引き続き、関係所管との制度の充実や課題検討について協議する。	29年度末時点の課題	実施後の各所管の取組みや結果などを取りまとめ、関係所管と意見交換、課題の共有や解決などを行っていく必要がある。
30年度の取組	誰もが乳幼児期から就学、進学、就労など一貫して支援が受けられるよう、一人ひとり特性に応じた切れ目ない支援を行う。	31年度の計画	前年度同様

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	愛の手帳の交付等					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	心身に障害のある者に手帳を交付することにより、対象者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする。 なお、手帳交付の際に手当受給要件の確認、また優遇措置としての各種サービスの申請受付業務も合わせて行い、障害者の経済面での助成、また社会参加等の手助けを行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.45人	0.33人	△ 0.12人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.45人	0.33人	△ 0.12人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	手帳交付の際に法令により適正な手当の受給案内や優遇措置としての各種サービスの申請受付業務も合わせて行い、障害者の経済面で助成、また社会参加等の手助けを行う。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	手帳交付により発生するもののため、各手当については各細事業ごとに加味している。また、各サービスについても適切な申請受付及び案内を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う。	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う。	31年度の計画	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	医療費の助成(心身障害者医療費)					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	(都)心身障害者の医療費の助成に関する条例										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	身体障害者・知的障害者へ医療費の助成を行うことにより福祉の増進を図る										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.45人	0.50人	0.05人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.45人	0.50人	0.05人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	受給者証交付枚数	4,815	4,774	4,773	△1
②					

事業実績

29年度目標	法令に基づき、適正な事務を行う。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	平成27年度末現在受給者証交付件数 4,815人 平成28年度末現在受給者証交付件数 4,774人 平成29年度末現在受給者証交付件数 4,773人	医療費助成額 26,724,927円 医療費助成額 25,426,412円 医療費助成額 24,244,892円	
29年度評価	達成	次年度の展開	拡充

今後の取組

30年度目標	法令に基づき、適正な事務を行う。	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	法令に基づき、適正な事務を行う。 平成31年1月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者も医療費助成の対象者となるため、事務量の増加が見込まれる	31年度の計画	法令に基づき、適正な事務を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	一般相談業務					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 (最終的に目指す状態)	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費(精神通院)の申請や更新に伴う内容についての問い合わせやさまざまな相談を受ける。 また、電話での問い合わせについても適切な対応によりスムーズな申請が行えるようにする。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	1.25人	1.33人	0.08人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	1.25人	1.33人	0.08人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	精神障害者に対して、適切でわかりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	さまざまな問い合わせや相談内容への回答		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	精神障害者に対して、適切でわかりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	精神障害者に対して、適切でわかりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。	31年度の計画	精神障害者に対して、適切でわかりやすく説明を行うことにより、スムーズな窓口業務を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	事業者指定事務					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、八王子市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運										
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害福祉サービス事業者の指定、更新、変更等に伴う事務を行う。また、事業者からの相談を受けるとともに指導も行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.22人	2.54人	2.84人	0.30人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	3.22人	2.54人	2.84人	0.30人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	障害福祉サービス事業者の指定(新規)申請、指定の更新申請、変更等に伴う届出の受理件数	706	541	503	△ 38
②					

事業実績

29年度目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。	28年度末時点の課題と対応	適正な事業者指定及び適切な事業運営指導の実施を確実に行うこと 29年度は6年に一度の大量な更新手続があるので、きちんと体制整備を行い適正な事務をする。
主な活動実績	事業者からの相談を受けるとともに障害福祉サービス事業者の指定(新規)申請、指定の更新申請、変更等に伴う届出、加算届の受理・審査等の事務を行った。また、指導監査課と連携し、運営指導等を行った。 新規指定 47件、指定の更新65件、変更届391件 平成30年度の制度改正に伴う条例改正等の手続の実施及び事務準備。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	関係所管と連携し、事業者にきめ細やかな対応を行うことで、利用者に対するサービスの質を向上させる。	29年度末時点の課題	年々増加する事業者への適切な運営指導等の実施
30年度の取組	複数の職員で同一内容の指定を担当し、かつ、その事務をローテーションさせることで、皆が広い知識をもって事務を広範に行える体制づくりを行う。 31年度に権限移譲が予定されている児童通所系の指定権限について、着実な事務移行の準備を図る。	31年度の計画	着実な事務執行と事業者のサービスの質の向上と新たに権限移譲が予定されている事務について、適切に実施する。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	自立支援医療(精神通院)				担当部課	福祉部					
						障害者福祉課					
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第52条										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	精神障害者が自立した生活又は社会生活を営むことができるように、精神障害の状態の軽減のために必要な医療について自立支援医療費を支給することにより、精神障害者の福祉の増進と精神障害の適正な医療の普及を図る。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.60人	1.90人	2.15人	0.25人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.60人	1.90人	2.15人	0.25人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	受給者証交付枚数	9,912	12,110	12,098	△ 12
②					

事業実績

29年度目標	法令等を遵守し、事務を地帯なく、適切に行う。	28年度末時点の課題と対応	受給者数の増加により、窓口の対応数が増加しているため、効率的な事務を行うとともに、嘱託員を増加してサービスの向上を図る。
			解決
主な活動実績	受給者証交付枚数 平成27年度実績 9,912枚 平成28年度実績 12,110枚 平成29年度実績 12,098枚		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	法令等を遵守し、事務を地帯なく、適切に行う。	29年度末時点の課題	依然、受給者数が増加しているため、さらに効率的に事務を行い、サービスの向上に努める
30年度の取組	法令等を遵守し、事務を地帯なく、適切に行う。	31年度の計画	法令等を遵守し、事務を地帯なく、適切に行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	身体手帳交付等事務(サービス含む)					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	心身に障害のある者に手帳を交付することにより、対象者が自立した日常生活及び社会生活を営むために必要なサービスを受けることを可能にする。 なお、手帳交付の際に手当受給要件の確認、また優遇措置としての各種サービスの申請受付業務も合わせて行い、障害者の経済面での助成、また社会参加等の手助けを行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.00人	0.75人	0.75人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.00人	0.75人	0.75人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	手帳交付の際に法令により適正な手当の受給案内や優遇措置としての各種サービスの申請受付業務も合わせて行い、障害者の経済面で助成、また社会参加等の手助けを行う。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	手帳交付により発生するもののため、各手当については各細事業ごとに加味している。また、各サービスについても適切な申請受付及び案内を行った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う。	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う。	31年度の計画	これまでどおり、漏れのない適切な申請受付及び案内を行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	精神手帳事務					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条										
事業目的 (最終的に目指す状態)	一定の精神障害の状態にあることを証明する手帳を交付することにより、手帳の交付を受けた者に対して、各方面の協力を得て、各種の支援策を講じやすくし、もって精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会参加の促進を図る。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.00人	1.50人	1.60人	0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	1.00人	1.50人	1.60人	0.10人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	精神手帳交付件数	2,381	2,778	2,960	182
②					

事業実績

29年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。	28年度末時点の課題と対応	精神手帳の申請数の増加により、窓口の対応数が増加しているため、効率的な事務を行うとともに、嘱託員を増加してサービスの向上を図る。
			解決
主な活動実績	精神障害者保健福祉手帳交付件数 平成27年度： 2,381件 平成28年度： 2,778件 平成29年度： 2,960件		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。	29年度末時点の課題	依然、受給者数が増加しているため、さらに効率的に事務を行い、サービスの向上に努める
30年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。	31年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	専門相談業務					担当部課	福祉部			
							障害者福祉課			
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援	まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—									
事業目的 (最終的に目指す状態)	障害者一人ひとりの状況に応じた福祉情報の提供や相談事業を実施し、障害者の地域での生活を支援する。									

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワーメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には随時研修への参加を呼びかけをし、相談員としての質を高める。	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	平成29年度相談者数 1,216人		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワーメントを高める。また、身体・知的障害者相談員には随時研修への参加を呼びかけをし、相談員としての質を高める。	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	障害者が自立していくためのプログラムの提供、家族支援を行うことにより、障害者のエンパワーメントを高める。また、相談員については積極的に研修等に参加し、相談員としての質を高めていく。	31年度の計画	前年度同様

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	特別児童扶養手当					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	20歳未満の児童について特別児童扶養手当を支給することにより、これらの者の福祉の増進を図る										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.30人	0.35人	0.25人	△ 0.10人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	0.30人	0.35人	0.25人	△ 0.10人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①					
②					

事業実績

29年度目標	法令に基づき、適正な事務を行う	28年度末時点の課題と対応	—
主な活動実績	市の窓口で申請や現況届けを受け付け、東京都へ進達する事務		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。	29年度末時点の課題	—
30年度の取組	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。	31年度の計画	法令等を遵守し、事務を遅滞なく適切に行う。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	南口総合事務所					担当部課	福祉部				
							障害者福祉課				
基本計画	編	2	章	2	施策番号	12	障害者への支援		まち・ひと・しごと創生総合戦略	—	—
根拠法令等	—										
事業目的 <small>(最終的に目指す状態)</small>	八王子駅南口総合事務所において、各種障害者関係事業の申請受付業務を実施することにより、市民サービスの向上に寄与する。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	3.00人	3.00人	3.00人	0.00人
任期付職員	2.40人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
計	5.40人	3.00人	3.00人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	窓口受付業務件数	7,940	9,676	10,960	1,284
②					

事業実績

29年度目標	平成27年度より業務拡充した精神業務について、さらに市民周知をはかり、市民の利便性の向上を推進する。	28年度末時点の課題と対応	八王子駅南口総合事務所の組織体制について、関係所管で検証を継続中である。
		未解決	
主な活動実績	JR八王子駅に隣接する事務所で各種障害者関係事業の窓口受付業務(精神障害関係業務を除き平日19時まで)を行うことにより、市民の利便性の向上に寄与した。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	本庁と連携・協力し、市民の更なる利便性の向上を目指す。	29年度末時点の課題	八王子駅南口総合事務所の組織体制について、関係所管で検証を継続中である。
30年度の取組	本庁との連携を密にして引き続き市民満足度の向上を図る他、積極的な研修参加などによる職員のスキルアップに継続して取り組んでいく。	31年度の計画	本庁との連携を密にして引き続き市民満足度の向上を図る他、積極的な研修参加などによる職員のスキルアップに継続して取り組んでいく。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	住所不定保護				担当部課	福祉部 生活自立支援課					
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	生活保護法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	生活困窮者の中でも特に居所のない生活者(世帯)からの相談に対して、特に要保護性のある人の(世帯)に適切な指導・助言を行う。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	0.60人	0.60人	0.60人	0.00人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.00人
計	0.80人	0.80人	0.80人	0.00人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	相談件数	83	58	76	18
②					

事業実績

29年度目標	住居のない生活困窮者に対して、生活保護法で定められている最低生活費で生活が送れるように生活指導・助言をする。また、その面接記録を残し、生活保護申請を受理するまでの記録を残す。	28年度末時点の課題と対応	相談者に対して相談者に寄り添った対応を行う。
主な活動実績	今年度の実績件数は、76件で前年比18件の増加であるが、著しい増加傾向はない。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度目標	住居のない生活困窮者に対して、生活保護法で定められている最低生活費で生活が送れるように生活指導・助言をする。また、その面接記録を残し、生活保護申請を受理するまでの記録を残す。	29年度末時点の課題	相談者に対して相談者に寄り添った対応のレベルアップを図る。
30年度の取組	30年度目標に沿って相談者に寄り添った対応を行い、面接記録を残し、生活保護申請を受理するまでの記録を残す。	31年度の計画	30年度での目標や取り組みを振り返り、継続するか、調整をすることがあれば調整をし、それを31年度の目標と取り組みとする。

事業概要

マンパワー事業評価シート(平成29年度事業)

事業名	社会福祉施設の指導等					担当部課	福祉部				
							生活福祉総務課				
基本計画	編	2	章	1	施策番号	10	社会保障制度の適正な運用		まち・ひと・しごと 創生総合戦略	—	—
根拠法令等	社会福祉法、生活保護法										
事業目的 (最終的に目指す状態)	保護施設及び無料低額宿泊所について指導等を行い、運営の適正化を図る。 また、社会福祉法に基づき、無料低額宿泊所の設置届を受理する。										

事業の人員体制

	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
一般職員	1.09人	1.13人	1.04人	△ 0.09人
任期付職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
再任用職員	0.00人	0.00人	0.17人	0.17人
計	1.09人	1.13人	1.21人	0.08人

指標

	指標名	27年度	28年度(a)	29年度(b)	対前年度(b-a)
①	指導検査実施施設数	2	2	2	0
②					

事業実績

29年度 目標	保護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設の指導検査の実施	28年度末時点の課題と対応	—
主な 活動実績	保護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設の指導検査を実施した。また、無料低額宿泊所の施設責任者に対し、防火対策の徹底を周知したほか、各施設から事故等の報告を受けた際に助言を行う等、施設の適正な運営を図った。		
29年度評価	達成	次年度の展開	現状維持

今後の取組

30年度 目標	保護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設の指導検査の実施	29年度末 時点の課題	—
30年度の 取組	保護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設の指導検査の実施	31年度の 計画	保護施設1施設及び無料低額宿泊所1施設の指導検査の実施